平成23年12月期　第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場会社名	株式会社　共和電業		上場取引所　東
コード番号	6853	URL	http://www.kyowa-ei.co.jp/
代表者	(役職名)　代表取締役社長	(氏名)	星　淑夫
問合せ先責任者	(役職名)　取締役経営管理本部長	(氏名)	田中義一　(TEL)042(489)7215
四半期報告書提出予定日	平成23年8月10日	配当支払開始予定日	――

四半期決算補足説明資料作成の有無　：有
四半期決算説明会開催の有無　：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1．平成23年12月期第2四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	6,668	3.4	598	20.1	596	22.8	352	326.5
22年12月期第2四半期	6,449	18.6	498	―	485	―	82	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第2四半期	13.95	―
22年12月期第2四半期	3.21	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第2四半期	17,424	8,491	48.7	344.53
22年12月期	17,629	8,600	48.8	334.40

(参考)自己資本　23年12月期第2四半期　8,491百万円　22年12月期　8,600百万円

2．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	―	―	―	8.00	8.00
23年12月期	―	―			
23年12月期(予想)			―	8.00	8.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　：無

3．平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	2.3	1,050	23.3	1,000	25.8	500	91.0	19.44

(注)当四半期における業績予想の修正有無　：無

４．その他　（詳細は、【添付資料】P.4「２.その他の情報」をご覧ください。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動　　：無
新規　―社（社名）　　、除外　―社（社名）
（注）１．当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。
２．第１四半期連結会計期間より共和電業(上海)貿易有限公司を連結子会社としておりますが、特定子会社の異動に該当しません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
①　会計基準等の改正に伴う変更　　：有
②　①以外の変更　　：無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期２Ｑ	25,758,800株	22年12月期	25,758,800株
②　期末自己株式数	23年12月期２Ｑ	1,113,366株	22年12月期	39,157株
③　期中平均株式数(四半期累計)	23年12月期２Ｑ	25,239,460株	22年12月期２Ｑ	25,722,817株

（注）当社は第１四半期連結会計期間より株式給付信託を導入しております。当該信託にかかる株式給付信託口が所有する株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、平成23年12月期第２Ｑ「期末自己株式数」及び「期中平均株式数(四半期累計)」には、当該株式給付信託が所有する当社株式の数(それぞれ1,073,000株、479,286株)を含めて算定しております。

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】Ｐ．３「１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
2. その他の情報 …… 4
(1) 重要な子会社の異動の概要 …… 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
3. 四半期連結財務諸表 …… 5
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 5
(2) 四半期連結損益計算書 …… 7
【第２四半期連結累計期間】 …… 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
(4) 継続企業の前提に関する注記 …… 9
(5) セグメント情報 …… 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……10
(7) 株式給付信託に関する会計処理について ……10
4. 補足情報 ……11
(1) 生産、受注及び販売の状況 ……11

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料を当社ホームページで掲載する予定です。

・平成23年９月７日(水)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産が増加し、景気は緩やかに持ち直し傾向がみられたものの、３月に発生した東日本大震災の影響等により、製造業の一部で生産活動が大きく低下するなど全国的に経済活動が停滞し、景気全体の先行きについては不透明な状況が続いております。

計測機器業界におきましては、製造業の生産の回復にともない、緩やかながら需要の回復が見られたもののの、東日本大震災の影響による企業の生産活動停滞により、設備投資は低調に推移し、依然として厳しい状況が続いております。

このような事業環境のなか、当第２四半期連結累計期間は、第３次中期経営計画の２年目として、「急激な市場環境の変化に耐えうる企業体質の確立」に向けて、営業・生産・開発革新のさらなる進化を推進しております。また、グループ全体の全社最適化と効率的な業務推進により、「低コスト体制の確立」に向けて、収益体質の改善をはかる各種施策を開始いたしました。

その結果、当第２四半期連結累計期間における受注高は6,482百万円と前第２四半期連結累計期間に比べ7.2%の増加となりました。売上高につきましては、6,668百万円と前第２四半期連結累計期間に比べ3.4%の増収となりました。

収益につきましては、生産の回復とコスト削減により原価率が改善し、当第２四半期連結累計期間の営業利益は598百万円と前第２四半期連結累計期間に比べ20.1%、経常利益は596百万円と前第２四半期連結累計期間に比べ22.8%とそれぞれ増益となりました。また、四半期純利益は、352百万円と前第２四半期連結累計期間に比べ326.5%の大幅な増益となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

①計測機器

センサ及び測定器等の製品販売につきましては、センサ、測定器の汎用品が製造業の生産の増加により需要が一部回復し、売上高は5,467百万円となり、前第２四半期連結累計期間に比べ2.8%の増収となりました。

修理・保守業務につきましては、修理関連は堅調に推移したものの、保守・点検業務の一部実施延期等により売上高は431百万円となり、前第２四半期連結累計期間とほぼ同額になりました。

以上の結果、計測機器セグメントにつきましては、売上高は5,899百万円となり、前第２四半期連結累計期間に比べ2.6%の増収となり、セグメント利益(売上総利益)は2,242百万円となりました。

②コンサルティング

コンサルティングにつきましては、ダムの安全性を計測するセンサの設置等のダム関連分野が堅調に推移し、売上高は769百万円と、前第２四半期連結累計期間に比べ9.7%の増収となり、セグメント利益(売上総利益)は246百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第２四半期連結会計期間末における資産合計は、17,424百万円となり、前連結会計年度末に比べ204百万円の減少となりました。

流動資産につきましては、11,251百万円となり、前連結会計年度末に比べ74百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が863百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が760百万円、たな卸資産が190百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、6,173百万円となり、前連結会計年度末に比べ130百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産が95百万円減少したことによるものであります。

（負債の部）

当第２四半期連結会計期間末における負債合計は、8,933百万円となり、前連結会計年度末に比べ95百万円の減少となりました。

流動負債につきましては、4,241百万円となり、前連結会計年度末に比べ124百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が101百万円、未払金が94百万円それぞれ増加した一方で、未払費用が102百万円、１年内返済予定の長期借入金が200百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債につきましては4,691百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金が307百万円増加した一方で、役員退職慰労引当金が123百万円、長期未払金が147百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（純資産の部）

当第２四半期連結会計期間末における純資産合計は8,491百万円となり、前連結会計年度末に比べ109百万円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金が、配当等に伴う減少205百万円と四半期純利益の増加352百万円による差引きで146百万円増加しましたが、株式給付信託における自社株式取得及び処分により、純額で自己株式が276百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、減価償却費197百万円、売上債権の減少766百万円、仕入債務の増加101百万円、たな卸資産の減少190百万円等の資金流入に対し、役員退職慰労引当金の減少123百万円、法人税等の支払147百万円等の資金流出があり、全体では1,328百万円の資金流入(前年同四半期は1,254百万円の資金流入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の純増加額20百万円、有形固定資産の取得28百万円、無形固定資産の取得18百万円等の資金流出があり、全体では58百万円の資金流出(前年同四半期は129百万円の資金流出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入れによる収入550百万円(うち株式給付信託に係る借入300百万円)、株式給付信託に係る自己株式の処分による収入26百万円の資金流入がありましたが、長期借入金の返済442百万円、配当金の支払204百万円、自己株式の取得300百万円(うち株式給付信託に係る取得299百万円)等により、全体では373百万円の資金流出(前年同四半期は751百万円の資金流出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第２四半期末残高は、前連結会計年度末と比べ895百万円増加し、3,746百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、東日本大震災の影響により先行き不透明な状況が予想されますが、企業の生産の回復や輸出の持ち直しが進むと思われます。このような状況から、平成23年2月8日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(注)第１四半期連結会計期間より共和電業(上海)貿易有限公司を連結子会社としておりますが、特定子会社の異動に該当しません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(固定資産の減価償却の方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年３月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ182千円減少し、税金等調整前四半期純利益が9,019千円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、11,235千円であります。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年３月24日 内閣府令第５号)の適用により、当第２四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第２四半期連結会計期間末 (平成23年６月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,101,628	3,237,733
受取手形及び売掛金	3,856,882	4,617,128
商品及び製品	875,733	1,060,447
仕掛品	848,535	890,434
未成工事支出金	110,485	126,608
原材料及び貯蔵品	1,261,793	1,209,908
その他	197,846	184,955
貸倒引当金	△1,893	△1,844
流動資産合計	11,251,012	11,325,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,756,066	2,856,563
その他（純額）	1,315,281	1,310,215
有形固定資産合計	4,071,348	4,166,778
無形固定資産	115,991	116,192
投資その他の資産		
その他	1,989,692	2,021,805
貸倒引当金	△3,562	△865
投資その他の資産合計	1,986,130	2,020,940
固定資産合計	6,173,469	6,303,911
資産合計	17,424,481	17,629,281
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,405,646	1,303,950
短期借入金	980,000	980,000
未払法人税等	149,073	118,058
賞与引当金	161,736	138,920
役員賞与引当金	13,213	36,850
工事損失引当金	10,245	10,245
その他	1,521,390	1,777,337
流動負債合計	4,241,305	4,365,362
固定負債		
長期借入金	2,280,240	1,972,309
退職給付引当金	2,256,415	2,298,876
役員退職慰労引当金	107,996	231,459
資産除去債務	11,347	－
その他	35,963	160,603
固定負債合計	4,691,962	4,663,248
負債合計	8,933,268	9,028,611

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成23年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,309,440	1,309,440
資本剰余金	1,347,445	1,344,609
利益剰余金	6,036,913	5,890,540
自己株式	△288,067	△11,606
株主資本合計	8,405,731	8,532,983
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,675	67,687
為替換算調整勘定	△1,192	－
評価・換算差額等合計	85,482	67,687
純資産合計	8,491,213	8,600,670
負債純資産合計	17,424,481	17,629,281

(2) 四半期連結損益計算書
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成22年１月１日 至 平成22年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成23年１月１日 至 平成23年６月30日）
売上高	6,449,160	6,668,549
売上原価	4,118,244	4,179,820
売上総利益	2,330,915	2,488,728
販売費及び一般管理費	1,832,491	1,890,105
営業利益	498,424	598,622
営業外収益		
受取利息	945	696
受取配当金	16,724	18,556
保険配当金	11,274	12,113
その他	10,748	19,350
営業外収益合計	39,693	50,716
営業外費用		
支払利息	39,245	34,609
その他	13,490	18,698
営業外費用合計	52,735	53,308
経常利益	485,382	596,031
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,066	－
特別利益合計	6,066	－
特別損失		
減損損失	9,402	－
投資有価証券評価損	196,640	4,110
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	8,836
特別損失合計	206,042	12,947
税金等調整前四半期純利益	285,405	583,084
法人税、住民税及び事業税	76,216	160,062
法人税等調整額	126,622	70,892
法人税等合計	202,838	230,954
少数株主損益調整前四半期純利益	－	352,130
四半期純利益	82,567	352,130

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成22年１月１日 至 平成22年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成23年１月１日 至 平成23年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	285,405	583,084
減価償却費	233,759	197,125
減損損失	9,402	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6,553	2,745
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△50,062	△42,460
賞与引当金の増減額（△は減少）	13,515	22,815
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	13,025	△23,636
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	17,050	△123,463
受取利息及び受取配当金	△17,670	△19,252
支払利息	39,245	34,609
投資有価証券評価損益（△は益）	196,640	4,110
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	8,836
売上債権の増減額（△は増加）	471,426	766,660
たな卸資産の増減額（△は増加）	91,815	190,849
仕入債務の増減額（△は減少）	233,842	101,434
その他	△199,413	△232,977
小計	1,331,429	1,470,484
利息及び配当金の受取額	18,659	19,215
利息の支払額	△40,342	△34,936
法人税等の支払額	△101,513	△147,578
法人税等の還付額	45,826	21,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,254,059	1,328,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	－	△20,000
投資有価証券の取得による支出	△103,717	－
投資有価証券の売却による収入	－	3,850
有形固定資産の取得による支出	△28,667	△28,974
無形固定資産の取得による支出	△9,251	△18,350
その他	12,326	4,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,309	△58,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△230,000	－
長期借入れによる収入	－	550,000
長期借入金の返済による支出	△192,602	△442,602
社債の償還による支出	△125,000	－
自己株式の取得による支出	－	△300,136
自己株式の処分による収入	－	26,511
配当金の支払額	△203,818	△204,078
その他	△449	△3,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△751,869	△373,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,368	△570
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	371,511	895,576
現金及び現金同等物の期首残高	2,455,301	2,802,733
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	48,319
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,826,812	3,746,628

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間（自平成22年１月１日 至平成22年６月30日）において、当社グループは製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列である計測にかかわる単一の事業分野での事業活動を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間（自平成22年１月１日 至平成22年６月30日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第２四半期連結累計期間（自平成22年１月１日 至平成22年６月30日）において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

【セグメント情報】

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

①報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取扱製品の性質や事業内容の位置付け等を考慮した上で、「計測機器」、「コンサルティング」の２つを報告セグメントとしております。「計測機器」では、当社製品のセンサ及び測定器等の製造・販売及び修理・保守業務を行なっております。「コンサルティング」では、当社製品の設置、測定および解析等の役務の提供を行なっております。

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第２四半期連結累計期間(自　平成23年１月１日　至　平成23年６月30日)

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	計測機器	コンサルティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,899,457	769,091	6,668,549	―	6,668,549
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	5,899,457	769,091	6,668,549	―	6,668,549
セグメント利益	2,242,172	246,556	2,488,728	―	2,488,728

（注）セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

③報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第２四半期連結累計期間(自　平成23年１月１日　至　平成23年６月30日)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第２四半期連結会計期間におきまして、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託契約に基づき自己株式の取得及び処分を行っており、取得による増加が299,807千円、処分による減少が23,675千円となりました。また、単元未満株式の買取により328千円増加しており、その結果、当第２四半期連結累計期間において自己株式が276,461千円増加し、当第２四半期連結会計期間末における自己株式は288,067千円となっております。

(7) 株式給付信託に関する会計処理について

当社は、平成23年１月25日開催の取締役会の決議により、従業員の福利厚生の増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本信託」といいます。)を導入しております。

本信託は、「共和電業従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社の自己株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

今後約４年間にわたり持株会が取得する見込みの当社の自社株式を、本信託の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時までに、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却相当額が蓄積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

当社株式の取得・処分については、当社が本信託の債務を保証しているため、経済的実態を重視し、当社と本信託は一体であるという会計処理を行っております。従いまして、本信託が所有する当社株式や本信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、当第２四半期連結会計期間末日(平成23年６月30日)における自己株式数は、以下のとおりであります。

自己株式数	1,113,366株
うち本信託による所有株式数	1,073,000株

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第２四半期連結累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
計測機器	6,450,433	98.0

(注) １　金額は標準販売価格によっております。
　　２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当第２四半期連結累計期間における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
計測機器	5,790,047	108.8	1,897,073	100.9
コンサルティング	692,296	95.6	243,947	32.8
合計	6,482,343	107.2	2,141,020	81.6

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第２四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
計測機器	5,899,458	102.6
コンサルティング	769,091	109.7
合計	6,668,549	103.4

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。